

足元の投資環境とPIMCOの運用戦略

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド

(為替ヘッジあり／年1回決算型) (為替ヘッジなし／年1回決算型)
(為替ヘッジあり／3カ月決算型) (為替ヘッジなし／3カ月決算型)

平素より、「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）／（為替ヘッジなし／年1回決算型）／（為替ヘッジあり／3カ月決算型）／（為替ヘッジなし／3カ月決算型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、当ファンドの実質的な運用を担当する、ピムコジャパンリミテッド（以下、PIMCO）の情報を基に、足元の投資環境とPIMCOの運用戦略等についてご報告いたします。

※ 以下、「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）」を（為替ヘッジあり／年1回決算型）、「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／3カ月決算型）」を（為替ヘッジあり／3カ月決算型）、「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／年1回決算型）」を（為替ヘッジなし／年1回決算型）、「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／3カ月決算型）」を（為替ヘッジなし／3カ月決算型）とすることがあります。

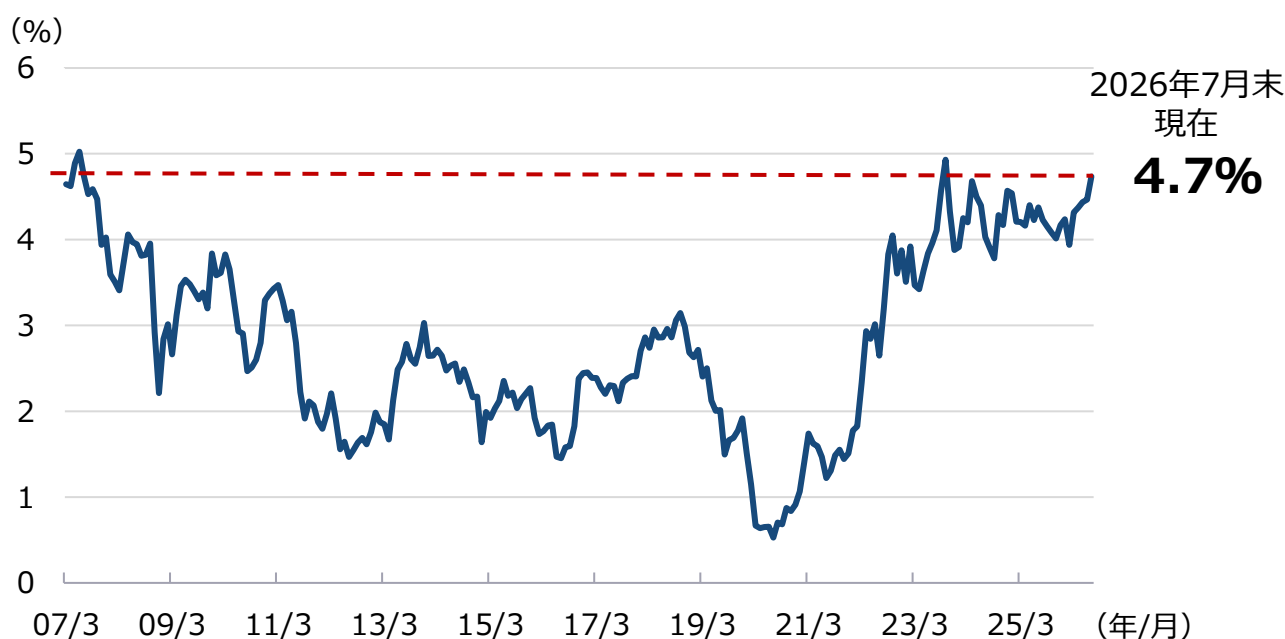
債券市場の投資環境①

米国国債利回りは高水準で推移

- **債券市場では利回りが上昇しており、過去20年で最も高い水準となっています。** 今後の金融政策については、短期的には利上げの可能性があるものの、中期的にはインフレ圧力の緩和などを背景に、利下げが検討される局面も想定されます。

米国10年国債利回りの推移

(2007年3月末～2026年7月末、月次)



(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境や当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

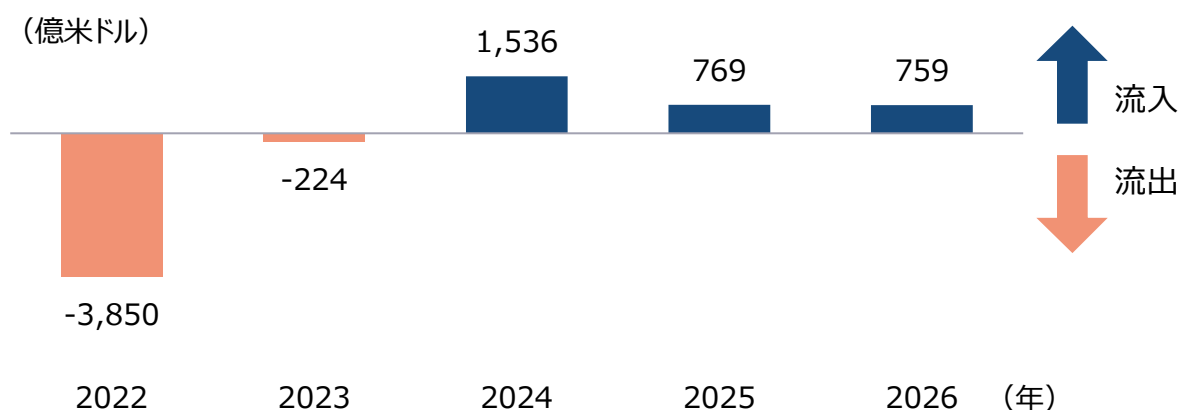
債券市場の投資環境②

米国債券ファンドへの資金流入基調が継続

- 2024年以降、米国では債券市場への資金流入がみられます。その背景のひとつとして、2022年から2023年にかけて主要国・地域の中央銀行が実施した利上げにより債券利回りが上昇し、その後も高い水準を維持していることが考えられます。
- 株式市場の高値警戒感に加え、プライベート・アセット市場における信用リスク懸念や地政学的リスクの高まり等も、資金流入の背景にあると考えられます。

米国市場における債券ファンドの資金流出入額の推移

(2022年～2026年、年次)



債券市場の投資環境③

PIMCOの金融政策見通し

- 中東情勢を巡る不透明感が続くなか、主要中央銀行はインフレ圧力と景気後退リスクのバランスに配慮した金融政策運営を求められており、引き続き難しい判断が続くとみられます。
- 当ファンドの組入上位3か国（2026年7月末現在）である米国、英国、オーストラリアにおいては、市場で利上げが一定程度織り込まれているものの、PIMCOでは、2026年は政策金利が据え置かれると見込んでいます。足元のインフレ動向よりも中長期的な景気後退リスクを重視しており、2027年には利下げが実施される可能性があると考えています。
- 今後、地政学的リスクが緩和した場合にはインフレ懸念が後退し、金利低下につながる事が考えられます。中期的には、金利が低下基調となるシナリオが想定され、債券市場にとって良好な投資環境となる事が期待されます。

米国・英国・オーストラリアにおけるPIMCOの金融政策見通し

国	米国 	英国 	オーストラリア 
PIMCOの見通し	2026年：利上げなし 2027年：年央より利下げ	2026年：利上げなし 2027年：年央より利下げ	2026年：利上げなし 2027年：年央より利下げ

(注) 米国市場における債券ファンドの資金流出入額の推移は、資金流入額から資金流出額を差し引いて算出。年次データは月次データを合算。2026年は5月末までの集計値です。

(出所) PIMCO、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境や当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは、今後予告なく変更する場合があります。

PIMCOの運用戦略①

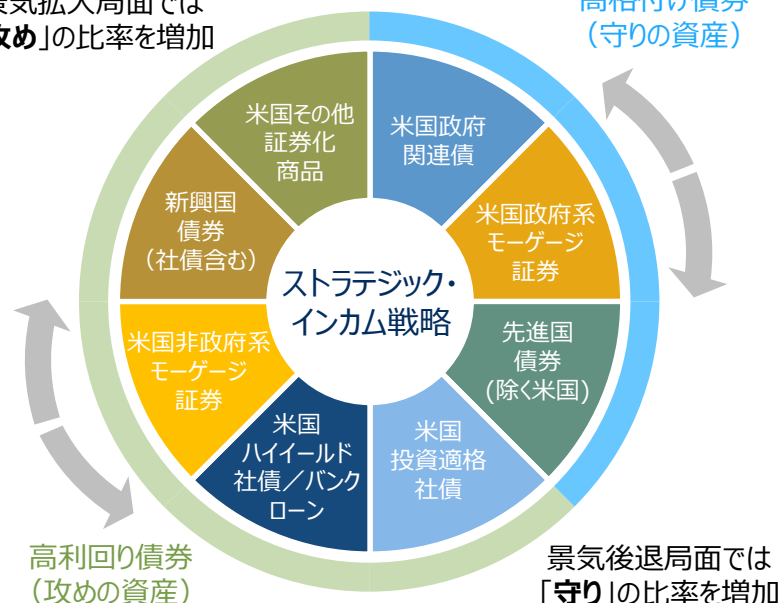
多様な債券に投資、リターンの源泉を分散

- PIMCOのストラテジック・インカム戦略は、幅広い銘柄への分散投資により、ポートフォリオを構築しています。
- 銘柄選択においては、利回り水準、割安度、発行体の返済能力、期限前償還リスク等を総合的に分析します。
- 景気見通しや市場環境の変化に応じて、債券種別やリスク特性の異なる「攻め」と「守り」の資産への配分を機動的かつ柔軟に調整しています。

ストラテジック・インカム戦略のイメージ

景気拡大局面では
「攻め」の比率を増加

高格付け債券
(守りの資産)



高利回り債券
(攻めの資産)

景気後退局面では
「守り」の比率を増加

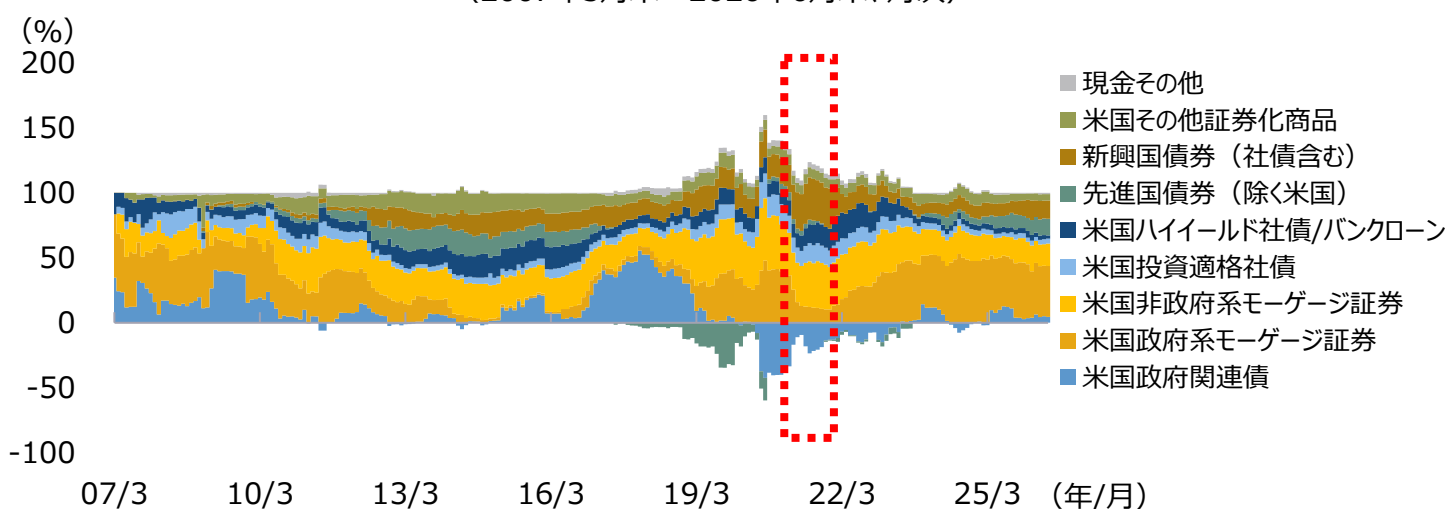
PIMCOの運用戦略②

マクロ経済見通しに応じた機動的な債券種別配分

- マクロ経済見通しに基づき、資産配分や金利リスクを機動的かつ柔軟に調整しています。
- 例えば、コロナショックからの景気回復局面では、米国政府系モーゲージ証券などの比較的安定した値動きが期待される「守りの資産」を一部売却し、相対的に割安感のあった新興国債券や社債などの「攻めの資産」へとシフトしました。

インカム戦略ファンドの債券種別配分の推移

(2007年3月末～2026年6月末、月次)



(注) インカム戦略ファンドの債券種別配分は、インカム戦略ファンドの純資産残高に対する各資産の比率です。

(出所) PIMCOのデータを基に委託会社作成

※上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いた米国籍のファンドの過去の実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。当ファンドが投資対象とする外国投資信託とは費用等の点で異なります。

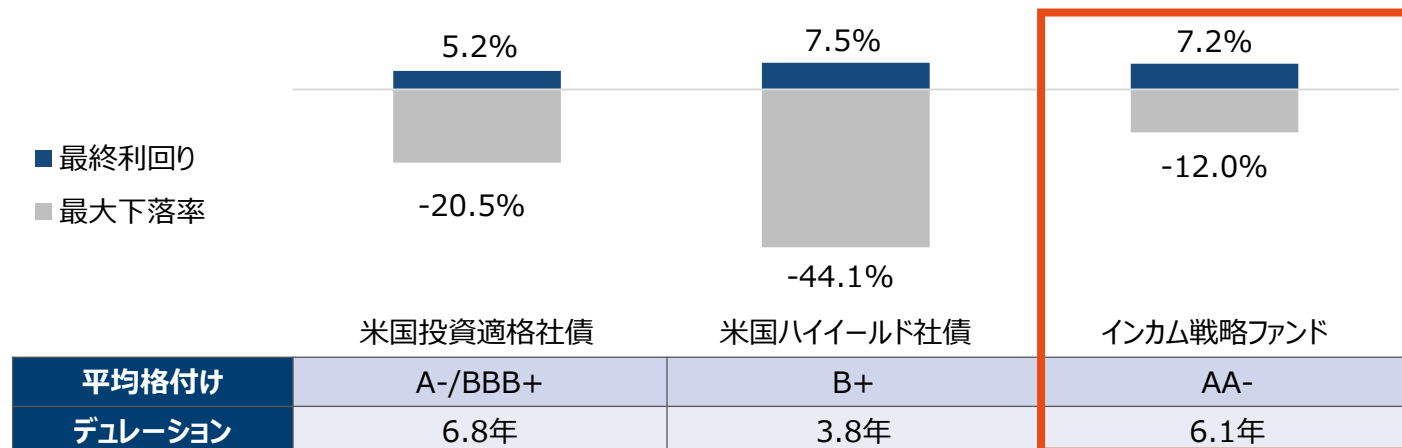
※上記は過去の実績および当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。運用方針は、今後予告なく変更する場合があります。

PIMCOの運用戦略③

高い信用力を維持しながら魅力的な利回りを追求

- 2026年6月末時点の最終利回りは7.2%となっており、平均格付けはAA-と高い信用力を有しています。デュレーションは6.1年と米国投資適格社債と同程度の水準にあり、2007年3月末からの最大下落率は-12.0%と主要な米国債券と比べ、下落幅は限定的となりました。

インカム戦略ファンド（米国籍）と主要な米国債券の特性値の比較

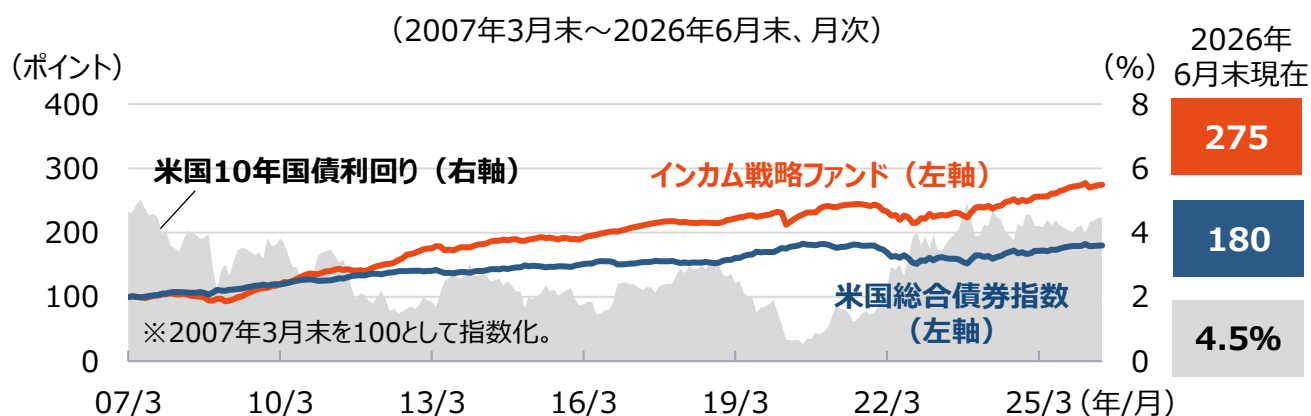


インカム戦略ファンドについて①

市場環境の変化に応じた柔軟な運用

- インカム戦略ファンドは、リーマンショックやコロナショックなど複数の市場混乱局面においても、概ね安定的に推移してきました。デュレーションを機動的に調整し、金利上昇局面では価格下落リスクの抑制を図る一方、金利低下局面ではリターンの獲得を積極的に目指すなど、柔軟な運用を行っています。

インカム戦略ファンド（米ドルベース）のパフォーマンスの推移



※本資料における格付記号は、一般的な長期債務格付けを表示していますが、格付機関により異なる記号を使用している場合があります。

(注1) 最終利回り、平均格付け、デュレーションは2026年6月末時点、最大下落率は2007年3月末～2026年6月末、日次。米国投資適格社債はブルームバーグ米国総合債券インデックスの社債サブインデックス、米国ハイイールド社債はICE BofA US High Yield Index、インカム戦略ファンドはPIMCOが2007年3月から運用を開始した米国籍口座（米ドルベース）です。いずれも当ファンドおよびインカム戦略ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

(注2) インカム戦略ファンドは当ファンドの信託報酬を控除したデータを使用。信託報酬は2019年9月以前は年1.8144%、2019年10月以降は年1.848%を使用。

(注3) 平均格付けとは、ポートフォリオが保有している証券にかかる信用格付けを加重平均したものであり、ファンドの信用格付けではありません。

(注4) デュレーションとは、金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。

(注5) 米国総合債券指数はブルームバーグ米国総合債券インデックスです。当ファンドおよびインカム戦略ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

(出所) PIMCO、Bloomberg、FactSet、ICE Data Indices、LLCのデータを基に委託会社作成

※上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いた米国籍のファンドの過去の実績から当ファンドの信託報酬を控除したシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

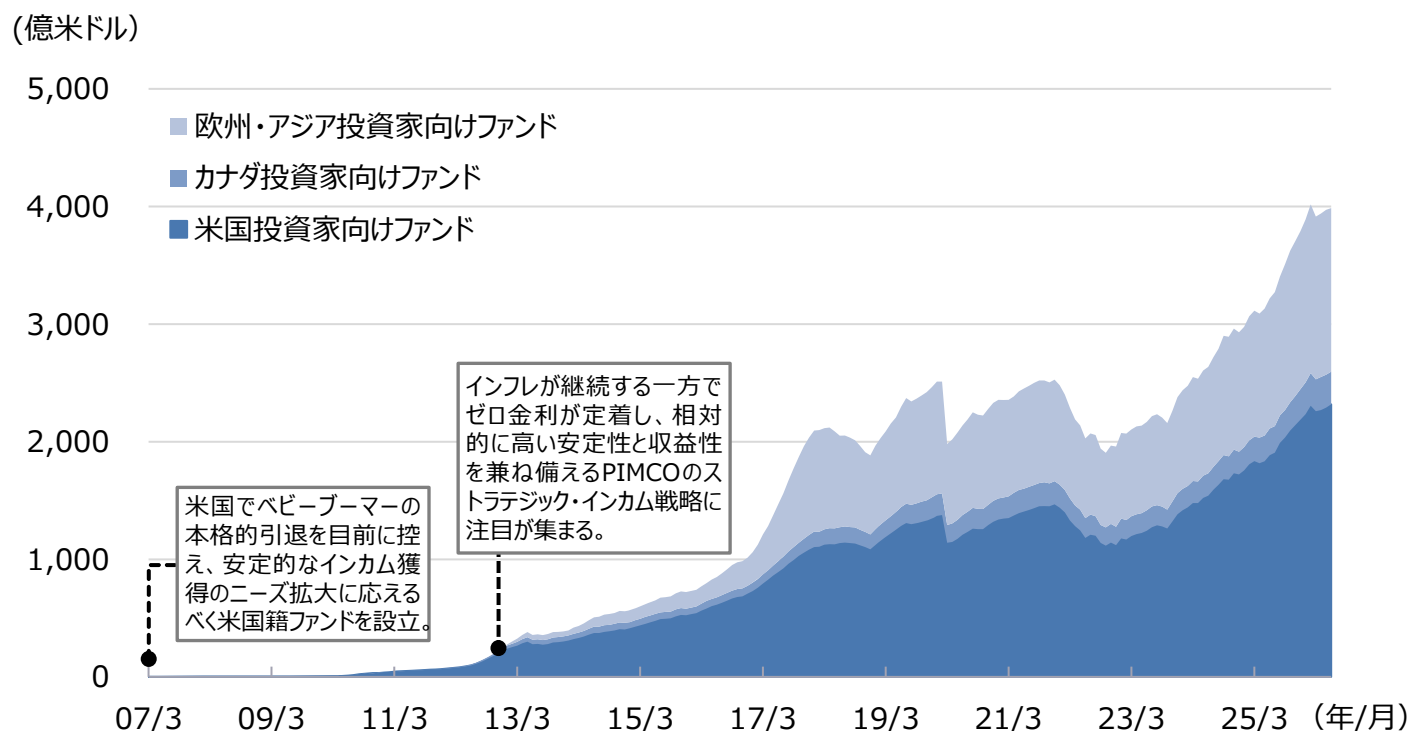
インカム戦略ファンドについて②

世界最大級のアクティブ債券戦略

- 2026年6月末現在におけるインカム戦略ファンドの運用残高は3,986億米ドル（約65兆円*）に拡大しています。

インカム戦略ファンドの運用残高の推移

(2007年3月末～2026年6月末、月次)



* 1米ドル=162.65円（2026年6月末現在）で円換算。

(注) インカム戦略ファンドの運用残高は6月末現在。運用残高はPIMCOがインカム戦略ファンドと同等の運用コンセプトを有すると認めたファンドを含みます。
(出所) PIMCO、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いた米国籍のファンドの過去の実績、および過去の実績に基づくシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

PIMCOについて①

会社概要

- 1971年に米国カリフォルニア州で設立された、世界最大級のアクティブ債券運用会社です。
- 50年以上の歴史を持ち、債券アクティブ運用のグローバルリーダーとして、長年培ってきた運用力を基盤にビジネスを拡大しています。



数字でみるPIMCO

運用残高	2.33兆米ドル (約380兆円)
世界の債券投資信託の運用残高	第1位
世界の役職員数	3,255名以上

米カリフォルニア州ニューポートビーチの本社

PIMCOについて②

独自の経済見通しを活用した運用の実施

- 年4回開催される経済予測会議などを通じて、債券運用に活用する経済見通しを策定しています。
- FRB元議長のジャネット・イエレン氏や、元英国首相のゴードン・ブラウン氏など、世界的な有識者との議論を重ねることで、より精緻な経済見通しの確立を目指しています。



年4回の経済予測会議

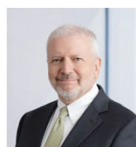
主なメンバー

**ジャネット・イエレン氏：**

米国財務長官（2021-2025年）
FRB議長（2014-2018年）
FRB副議長（2010-2014年）

**ゴードン・ブラウン氏：**

英国元首相(2007-2010年)
英国元財務大臣(1997-2007年)

**ジョシュア・ボルテン氏：**

ビジネスラウンドテーブル社CEO兼社長
元米国大統領首席補佐官

(注1) 運用残高、世界の役職員数、世界の債券投資信託の運用残高は2026年6月末現在、運用残高は1米ドル＝162.65円（2026年6月末現在）で円換算。運用残高には第三者からの委託資産などを含みます。

(注2) 世界の債券投資信託の運用残高はBloombergのデータに基づき集計。取引状況が「アクティブ」、ファンドクラスが「主要クラス」、ファンドアセットクラスフォーカスが「Fixed Income（債券）」、ファンドタイプが「Open-End Funds（オープンエンド型投資信託）」に該当する銘柄を対象としています。

(出所) PIMCO、Bloombergのデータを基に委託会社作成

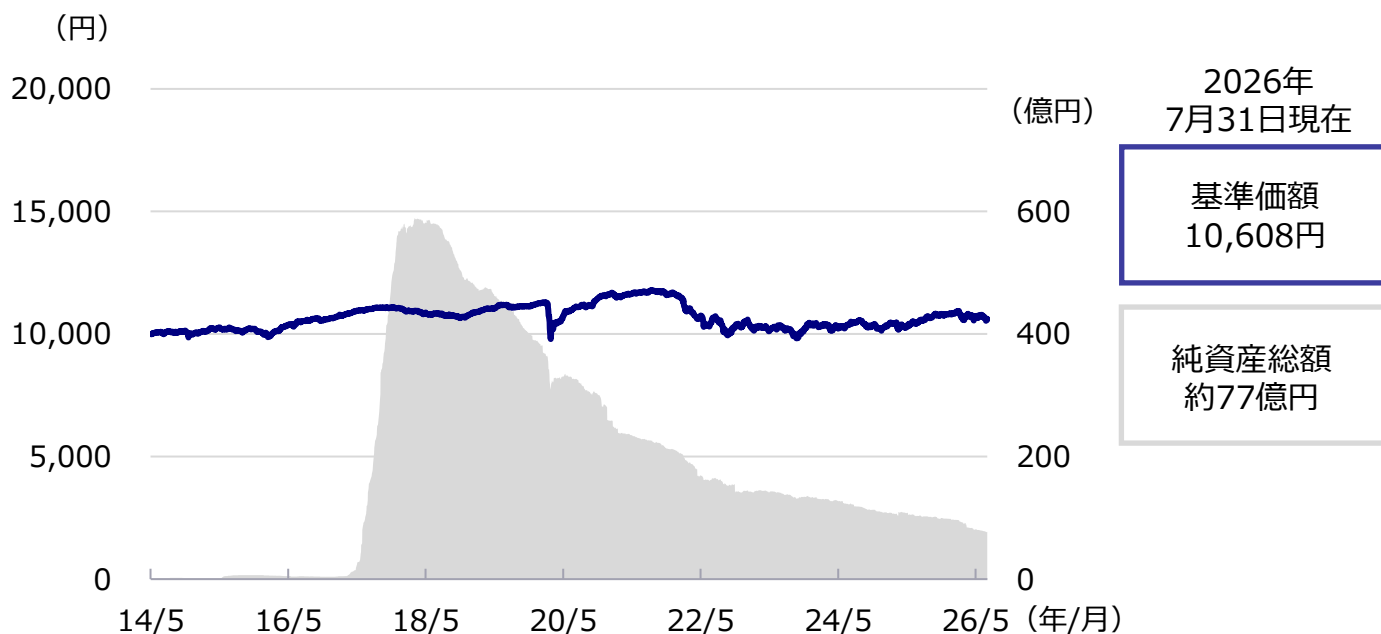
※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

運用実績（年1回決算型）

為替ヘッジあり／年1回決算型

【基準価額と純資産総額の推移】

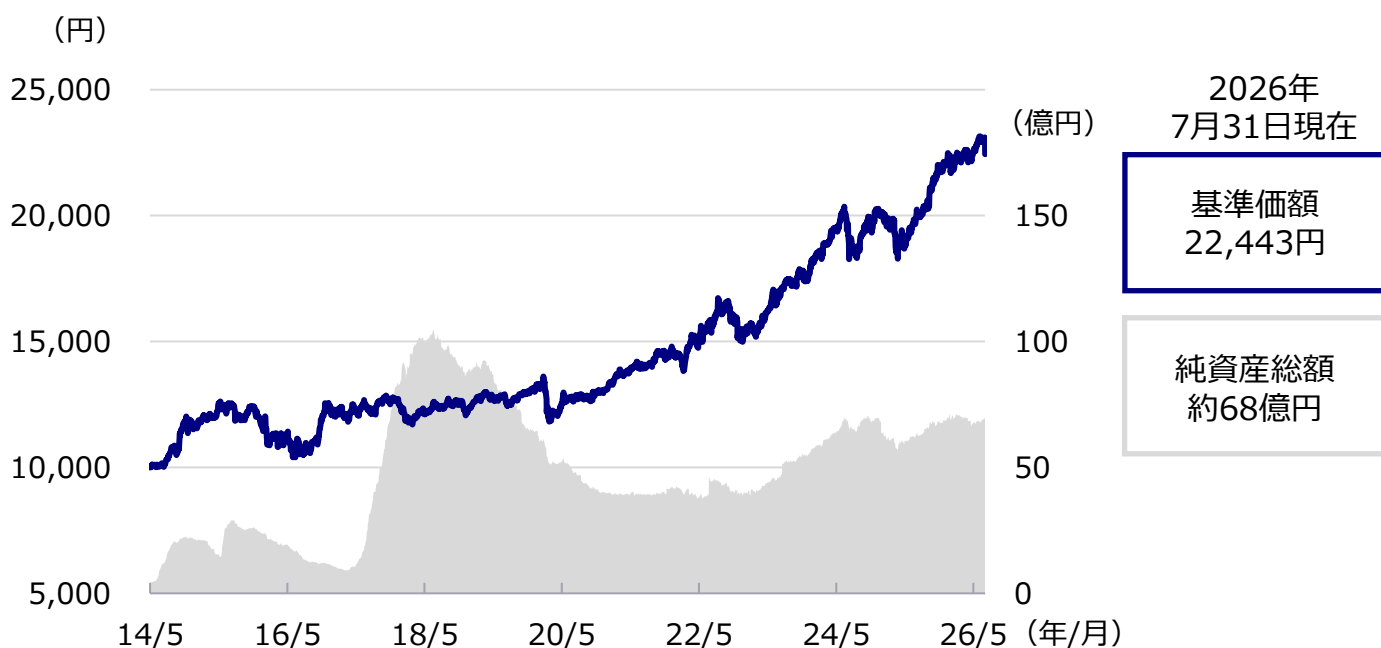
(2014年5月30日（設定日）～2026年7月31日、日次）



為替ヘッジなし／年1回決算型

【基準価額と純資産総額の推移】

(2014年5月30日（設定日）～2026年7月31日、日次）



(注) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。2026年7月31日現在で分配を行っておりません。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

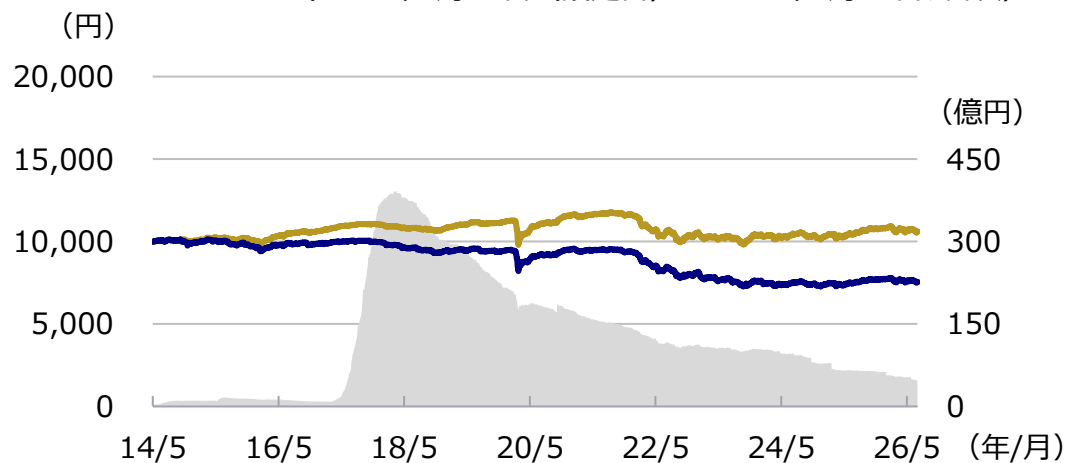
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは11ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

運用実績（3カ月決算型）

為替ヘッジあり／3カ月決算型

【基準価額と純資産総額の推移】

(2014年5月30日（設定日）～2026年7月31日、日次）

2026年
7月31日現在税引前分配金
再投資基準価額
10,602円基準価額
7,549円純資産総額
約47億円

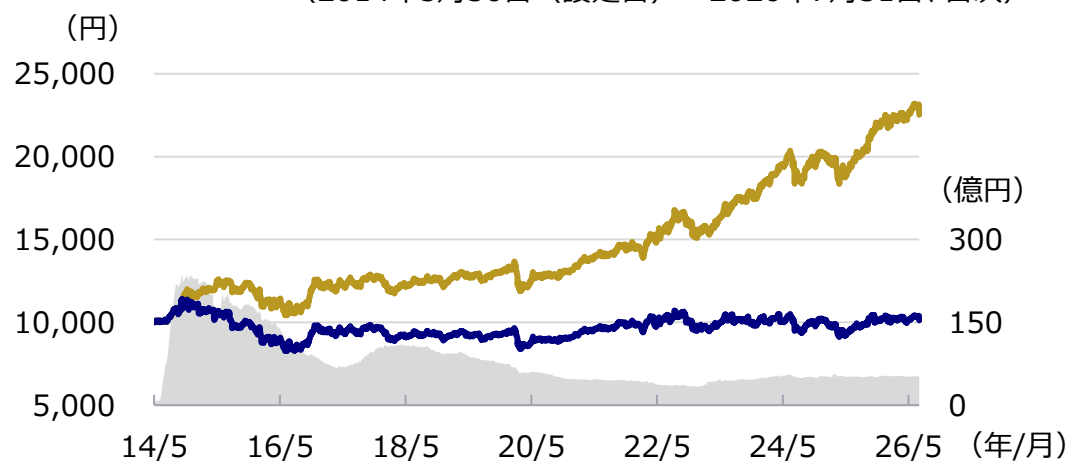
【分配実績（1万口当たり、税引前）】

決算期	第1～45期累計	第46期	第47期	第48期	設定来累計
	-	25/11/12	26/2/12	26/5/12	26/7/31
分配金	3,030円	10円	10円	10円	3,060円
(対前期末基準価額比率)	(30.3%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(30.6%)

為替ヘッジなし／3カ月決算型

【基準価額と純資産総額の推移】

(2014年5月30日（設定日）～2026年7月31日、日次）

2026年
7月31日現在税引前分配金
再投資基準価額
22,529円基準価額
10,117円純資産総額
約51億円

【分配実績（1万口当たり、税引前）】

決算期	第1～45期累計	第46期	第47期	第48期	設定来累計
	-	25/11/12	26/2/12	26/5/12	26/7/31
分配金	7,290円	480円	120円	170円	8,060円
(対前期末基準価額比率)	(72.9%)	(4.9%)	(1.2%)	(1.7%)	(80.6%)

(注) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは11ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ファンドの特色

- 世界の幅広い債券等のうち、主として米ドル建ての債券および債券関連派生商品等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
 - 米国の債券等（国債、政府機関債、投資適格社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイイールド社債、貸付債権（バンクローン）等）、米国以外の先進国債券、新興国債券および債券関連派生商品等に分散投資します。なお、投資適格未満の銘柄への投資も含まれます。
 - 米ドル建て債券には、非米ドル建て債券を為替取引により米ドルにしたものも含まれます。
 - 市場環境や経済見通しに応じて、上記債券等の種別配分を機動的に変更します。
- 債券運用において高い専門性を有するPIMCOグループのノウハウを活用します。
 - 当ファンドの運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。
- 決算頻度および為替ヘッジの有無の異なる4つのファンドがあります。

決算頻度	「為替ヘッジあり」	「為替ヘッジなし」
「年1回決算型」	（為替ヘッジあり／年1回決算型）	（為替ヘッジなし／年1回決算型）
「3カ月決算型」	（為替ヘッジあり／3カ月決算型）	（為替ヘッジなし／3カ月決算型）

- 「為替ヘッジあり」は、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。なお、実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、米ドル以外の組入通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
 - 「為替ヘッジなし」は、外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- 「年1回決算型」は原則として毎年5月12日（休業日の場合は翌営業日）、「3カ月決算型」は原則として毎年2月、5月、8月、11月の12日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。
 - 分配金額は、委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向を考慮し決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスクおよび留意点（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

<基準価額の変動要因>

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

○債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

○派生商品リスク

【派生商品の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。

○信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

○為替変動リスク

「為替ヘッジあり/年1回決算型」「為替ヘッジあり/3ヵ月決算型」

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

ファンドが投資する外国投資信託においては、原則として米ドル売り円買いの為替ヘッジを行います。外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けませんが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。投資する外国投資信託を通じて保有する米ドル建て以外の通貨建資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

「為替ヘッジなし/年1回決算型」「為替ヘッジなし/3ヵ月決算型」

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

○カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

○流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

<その他の留意点>

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付が中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ（詳しくは各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の 申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日
決算および分配	「年1回決算型」年1回（毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 「3か月決算型」年4回（毎年2月、5月、8月、11月の12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2029年5月14日まで（2014年5月30日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が10億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、作成基準日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）**①投資者が直接的に負担する費用**

購入時手数料	購入価額に 3.85%（税抜き3.5%） を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.848%（税抜き1.68%） の率を乗じた額。 ※投資対象とする投資信託においては、運用管理費用はありません。
その他の費用・ 手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 【受付時間】午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ビムコジャパンリミテッド

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）／（為替ヘッジなし／年1回決算型）

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本S T O 協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
三菱 U F J e スマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○			○		※1
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

備考欄について

※1：「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）」のみのお取り扱いとなります。※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者
株式会社 S B I 証券

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／3カ月決算型）／（為替ヘッジなし／3カ月決算型）

販売会社								
販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○		○			
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
株式会社S B I新生銀行（S B I証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※2
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○					※3
P a y P a y銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

備考欄について
※1：ネット専用※2：委託金融商品取引業者 株式会社S B I証券※3：「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／3カ月決算型）」、「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／3カ月決算型）」のみのお取扱いとなります。

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。